

実践事例集

学校・家庭・地域の連携・協働の

ポイント

～結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業を通して～



島根県教育庁社会教育課

発刊に当たって

地域と学校が連携・協働して、幅広い地域住民の参画により、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を一層推進するため、平成29年3月に社会教育法が改正されました。そこでは、教育委員会による連携協力体制の整備や、地域と学校をつなぐ「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備されました。また、令和2年度から順次本格実施となる新学習指導要領では、子供たちに求められる資質・能力を社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を重視しており、そのためには学校が地域の実態等に応じて、様々な教育活動の実施に必要な人的・物的な体制を家庭や地域の協力を得ながら整え、地域学校協働活動を進めることが重要だとしています。そして、学校・家庭・地域がそれぞれの教育機能を発揮し、全体としてバランスの取れた教育が子供たちに対して行われることを目指しています。

これまで島根県は、平成17年度に開始しました、地域の教育資源である「ひと・もの・こと」を活用した「ふるさと教育推進事業」をはじめとして、地域住民が積極的に子供の教育や子育て支援に関わる環境づくりを進めてまいりました。そして、平成24年度からは、学校・家庭・地域住民の連携協力を推進するこれまでの各事業が有機的に連携する仕組みとして、学校支援・放課後支援・家庭教育支援を柱とした「結集！しまねの子育て協働プロジェクト」を開始し、各市町村の取組を積極的に支援しながら社会全体の教育力の向上を図ってまいりました。その中で、多くの特色ある取組が各地域で展開され、着実にその成果がみられるようになりました。

今回の発刊に当たっては、県内9市町村から実践事例を提供していただきました。これらを是非参考にしていただき、地域の実態やニーズに応じながら地域社会全体で子供たちの育てる気運が醸成され、地方創生に資する取組が今後も展開されますことを期待しています。なお、本誌の内容は島根県教育庁社会教育課ホームページ（<http://www.prefshimane.lg.jp/shakkyoku/>）にも掲載しておりますので、あわせて御覧ください。

最後になりましたが、本誌の作成に当たりまして、多大な御理解と御協力をいただきました各市町村の関係の皆様に心より感謝申し上げます。

令和2年3月

島根県教育庁社会教育課長 畠山 経弘

目 次

発刊に当たって

事例編

事例 1	育て！こほく愛 ~みんなで地域を盛り上げよう~ ジュニアリーダー研修会の取組	松江市	5
事例 2	未来・kizuki・広瀬 ～未来を築く子どもたちのために～	安来市	7
事例 3	地域が一体となって歩む！ 佐田中学校区地域学校協働活動	出雲市	9
事例 4	地域総がかりで育てる「うしおっ子」	雲南市	11
事例 5	学びと活動が循環し、つながり広がっていく “はまだっ子共育” 第一中学校区地域学校協働活動	浜田市	13
事例 6	ふるさと教育を通じて新たな地域づくりを目指す 地域学校協働活動	大田市	15
事例 7	学校と地域との一体となった体験活動を通した学びの場 朝倉放課後サクラマス教室	吉賀町	17
事例 8	城が峰会とともに歩む！ 知夫村学校支援地域協働活動	知夫村	19
事例 9	隠岐の島町「わいいらの島の子育て」協働プロジェクト口 子どもは島の宝!! 学校・家庭・地域の力を結集して子どもを健やかに育てよう!!	隠岐の島町	21

資料編

結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業 スキーム図	25
結集！しまねの子育て協働プロジェクト推進委員会設置要綱・委員名簿	31
事業進捗状況（事業実施状況・校種別力バー率・参画人数等）	33
島根県・文部科学省関連ホームページ	34
各市町村担当課一覧	35

事例編

育て！こほく愛～みんなで地域を盛り上げよう～

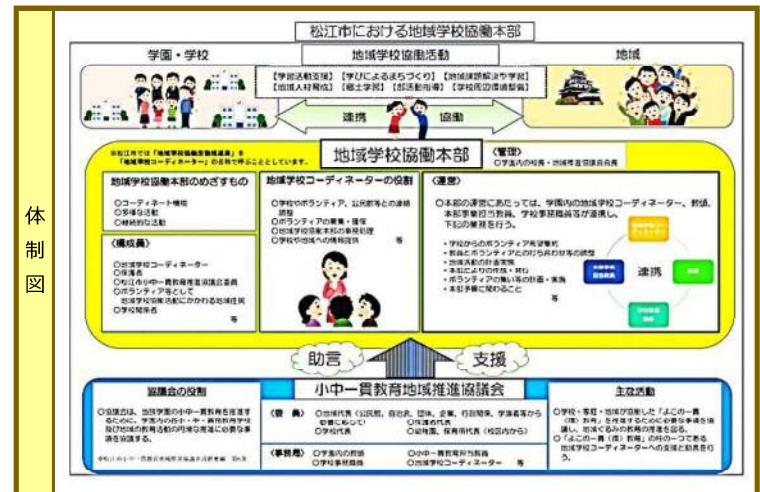
ジュニアリーダー研修会の取組

市町村名	名称	関係する学校名
松江市	湖北中学校区グループ 青少年健全育成協議会事業	松江市立湖北中学校

中学校区の人口	7,496人	中学校区の世帯数	3,120世帯
開始年度	平成 17 年度	関係学校数 4 校	合計学級数 36 学級 合計児童・生徒数 544 人
活動内容	学校支援（地域学校協働本部）	放課後支援	家庭教育支援

地域学校協働活動推進員等配置人数	統括的な地域学校協働活動推進員	統括コーディネーター	地域学校協働活動推進員	地域コーディネーター	合計 2 人
	0 人	0 人	2 人	0 人	
(内訳)			地域住民		
ボランティア等数		登録人数(H30)		活動延べ人数(H30)	
		662 人		1,327 人	
学校区の協議会	名称	主な構成メンバー			人数
	小中一貫教育地域推進協議会	青少年育成協議会会长、民生児童委員、児童委員協議会会长、公民館長、PTA会長・副会長、中学校長、小学校長、幼稚園長等			22 人

連絡先	松江市教育委員会 学校教育課
住所	〒 690 - 0854 松江市末次町 8 6
TEL	0852 - 55 - 5324
FAX	0852 - 55 - 5231
MAIL	hakensyakyo@city.matsue.lg.jp
参考URL	



これまでの経緯

本事業は、湖北中学校区の3つの地区の公民館と青少年育成協議会（以下「青少協」という。）を中心とした地域の人々が連携し「子供たちの育ちを学校だけに任せるのではなく学校とともに地域みんなで支えていこう」という熱い思いから平成17年度に立ち上げられ、今年度で15年目を迎える。地域の大人が中学生をバックアップする体制ができており、中学生が地域で行なうイベントを企画・運営したり、様々な地域活動にボランティアとして参加したりと中学生の活躍の場が広がっている。こうした活動を継続実施してきたことで中学生の地域への愛着や貢献意欲が高まっている。また、関わる大人の意識も高まり地域の活性化につながっている。

目的

中学生・保護者・地域の支援者が一堂に会し、1泊2日で実施する「ふるさと」や地域を見直す活動をとおして、中学生の生きる力を育み伸ばすことを目指す。また、リーダーとしての資質向上と子供と大人の相互理解を深める。

○活動の概要

(1) 特色ある仕組み・体制・機能

- ・1泊2日のジュニアリーダー研修会において中学生が地域の大人とともに各地区で行なイベントを企画し、後日そこで企画されたイベントがそれぞれの地区で展開される。中学生自らが主体となり準備・運営をする。青少協や公民館を中心とした地域の大人が中学生の主体性を大事にしながらバックアップする体制ができている。
- ・地域学校コーディネーター（地域学校協働活動推進員）が学校と地域の中継役として活躍している。日程調整や場の設定だけでなく活動内容や関わり方の相談にのるなど、中学生がボランティアに参加しやすい環境を整えている。また、生徒の成長や取組を「振り返りカード」や通信、掲示物等で見える化し学校や地域に伝えたり、思いやねらいを共有する「ボランティアの集い」等を企画したりするなど、様々な工夫をして連携・協働を深め、事業の継続、発展に寄与している。

(2) 活動を実施する中で明らかになった解決すべき課題

- ・地域や学校の関係者で、「ねらい」や「めざす姿」について共通理解が十分に図れていない部分があった。
- ・関わる大人が固定化してきた。

(3) 課題を解決するためのポイント

- ・事前の打ち合わせ会において学校教員や地域の大人それぞれの思いを語り合う時間を設け、「ねらい」や「中学生のめざす姿」「大人のめざす姿」を確認し共有する。実施後はアンケートや報告会でねらいを振り返り、次年度の活動に生かし発展させていく。
- ・青少協の他の会員やPTA等にも研修実施の案内をし、短時間でも中学生と関わる時間をもてるようとする。

○活動を実施しての効果・成果

・令和元年度にボランティアとして参加した中学生は94名（延べ324名）で、全校生徒の53%が地域活動に主体的に参加した。地域で様々な方と関わり学校ではできない体験をする中で、新しい自分を発見したり自分らしさを發揮したりと地域が生徒の豊かな学びの場となっている。また、そうした学びを学校生活や生徒会活動に役立てたいという声も生徒からたくさん聞かれた。地域での学びが学校生活にもつながり好循環を生み出している。

・本事業を継続実施してきたことで、イベントに参加した小学生が中学生の姿に憧れをもち、自分も中学生になったらボランティアをやりたいという思いを自然に抱くようになってきている。1年生のボランティア参加人数は、平成29年度に19名、平成30年度に24名、令和元年度は39名と年々増加している。

・様々な活動を通してたくさんの地域の方の温かさに触れ、喜んでもらったり認めてもらったりしたことが生徒の自信や自己肯定感の向上につながっている。「いろいろな人と話せるようになった。」「リーダーとしてレベルアップできた。」「人前で話すのが苦手だったけど、意見を進んで言ったり討論したり自分の成長を感じた。自信が持てるようになった。」等の感想があった。また、「中学生は地域の人に見守られているので自分も地域でできることをしていきたい。」「もっと地域のことについて考え地元愛を深めたい。」「たくさんの人の笑顔が見られるようにしたい。」等、地域への愛着や貢献意欲も高まっている。

・関わった地域の大人も中学生と語り合ったり、イベントに参加して世代を超えた様々な人と交流したりする中で、やりがいや生きがいを感じている。さらに「大人も見習う必要がある。」「地域を思う中学生をこれからも地域で育てていきたいと強く感じた。」等、大人の意識も変わってきただ。子供たちの成長とともに地域の活性化にもつながっている。

○今後の方向性

- ・本事業が、参加した生徒だけでなく中学校全体の取組につながっていったり関わる大人がさらに増えたりと、地域全体の取組として発展していくことを期待したい。
- ・平成28年度に、中学生が卒業後も湖北地区でボランティアができるような仕組みをつくろうと「湖北ボランティアクラブ」が結成された。このメンバーが中学生や地域で活躍する大人と一緒に活動したり交流したりする場をしきかけ、活動の充実を図っていく。
- ・地域活動に関わった子供たちが、将来、湖北地区を引っ張り盛り上げていってくれることを期待したい。

○活動の様子

【令和元年度に各地区で行われた中学生が企画・運営したイベントの様子】※（ねらい）は、中学生が考えたもの



古江 寿スクール開校！

（ねらい）中学生による授業（川柳作り、団子作等）を通して地域の方との交流を深める。湖北中の様子を知ってもらう。



大野 大野ゆる～リンピック！

（ねらい）小学生から高齢者までが一緒にゆるいスポーツを楽しむ。



秋鹿 ピースをゲットせよ！

～進め！あいか～ず～

（ねらい）秋鹿のクイズやゲームをしながら親子でウォークラリーをして交流を深める。

未来・kizuki・広瀬

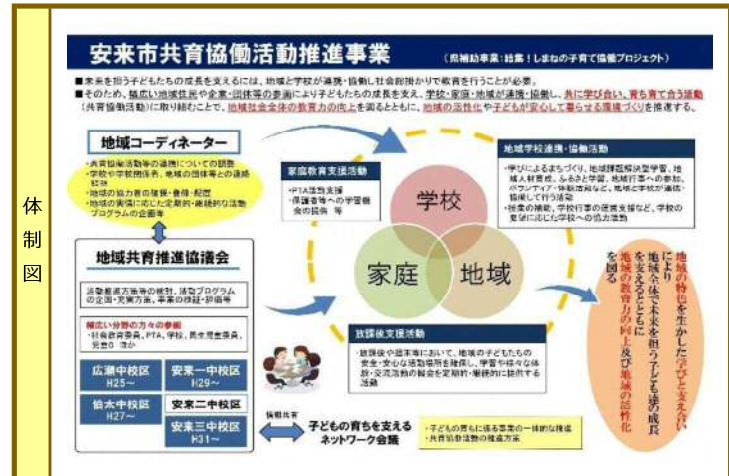
～未来を築く子どもたちのために～

市町村名	名称	関係する学校名
安来市	広瀬中校区地域共育推進協議会	安来市立広瀬中学校、安来市立広瀬小学校、安来市立布部小学校、安来市立比田小学校、安来市立山佐小学校

中学校区の人口	6,832	人	中学校区の世帯数	2,539	世帯
開始年度	平成 25 年度	関係 学校数	5 校	合計 学級数	29 学級
活動内容	学校支援（地域学校協働本部）	放課後支援	家庭教育支援	合計 児童・生徒数	465 人

地域学校協働活動 推進員等配置人数	統括的な地域学校協働活動推進員	統括コーディネーター	地域学校協働活動推進員	地域コーディネーター	合計 4 人	
	0 人	0 人	0 人	4 人		
(内訳)	交流センター主事					
ボランティア等数	登録人数(H30) 363 人					
学校区の協議会	名称	主な構成メンバー			人数	
	広瀬中校区地域共育推進協議会	小中学校校長、小中学校保護者、交流センター関係者、社会教育委員、民生児童委員、放課後児童クラブ関係者			20 人	

連絡先	安来市地域振興課
住所	〒 692 - 8686 安来市安来町878-2
TEL	0854 - 23 - 3071
FAX	0854 - 23 - 3155
MAIL	chiikishinkou@city.yasugi.shimane.jp
参考URL	https://www.city.yasugi.shimane.jp/kurashi/kyoiku/shakaikyoiku/kyoiku-katsudo-sokushin.html



これまでの経緯
平成25年度より学校支援・放課後支援・家庭教育支援を柱とした広瀬地区教育支援本部を立ち上げた。平成29年度からは広瀬中校区地域共育推進協議会と組織名称を改め、支援から連携・協働へ活動の変換を図っている。また、広瀬中校区で取り組む目指す子ども像『ふるさとに愛着と誇りを持ち未来に向かって進んで学び行動できる子』を協議の上決定し、子ども像に向かってそれぞれの立場で出来る事を実施している。

目的
中学校区ごとに幅広い分野の方々に参画していただきながら、地域の特色を生かした学びと支え合いにより、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるとともに、地域の教育力の向上及び地域の活性化を図る。

○活動の概要

(1) 特色ある仕組み・体制・機能

- ・コーディネーターを学校ではなく、地域の拠点である交流センターを中心に配置している。そのため、中学校区内に10館ある交流センターが連携しながら地域の活性化も意識した活動に取り組めている。
- ・充実した学校支援活動によって系統性のあるふるさと教育の実践に寄与している。
- ・学校の振替休業日を中心に、校区内の各地域の特色を生かした放課後支援活動を実施している。

(2) 活動を実施する中で明らかになった解決すべき課題

- ・立ち上げ後から本部を中心に各関係者と協議しながら、区域内の交流センターと連携して活動を展開してきた。しかし、一定の関係者、ボランティア以外に対して、学校・家庭・地域を問わず、理解が広がっていない。

(3) 課題を解決するためのポイント

①コーディネーターの関わり

学校からの要望に応じて地域の方を紹介するだけではなく、状況に合わせて様々な関わり方をすることを通して、相互理解を促してきた。事前の打合せとふりかえりの機会だけではなく、気づいたことをその場で伝えたり、活動後に見られた子どもの変化を双方に伝えたりすることで、活動に対する考え方を少しずつ変容させてきた。

②協議会での話し合い

定期的に協議会で様々な活動に対する意見をもらしながら、よりよい活動に向けて話し合いを行ってきた。その経過の中で保護者代表として参加されていた委員の方から、もっと多くの保護者にも関わってもらいたいとの要望があった。それを受け、区域内の全小・中学校の校長及び保護者代表に委員として参加してもらっている。また、協議会での話し合いをもとに、中学校区内の全10地区で放課後支援活動を実施できている。

③研修やフォーラムなどでの学ぶ機会

ボランティア向けの研修を実施し、子どもとの関わり方などを学ぶ機会を通じて、活動への理解を深めた。また、目指す子ども像の発表に合わせて、地域総がかりで子どもを育てるについて考える「地域・子ども・未来フォーラム」を開催した。その中で、目指す子ども像の実現に向けた様々な活動への理解を進めることができた。

○活動を実施しての効果・成果

- ・地域の方と子どもが顔見知りの関係になることで、日常生活でも関わり合うようになり、地域の防犯力向上に寄与した。
- ・廃校での授業や活動を行うことで、多くの方に活動に関わってもらえる機会を創出し、地域の活性化や教育力の向上につながった。
- ・子どもの学校での学びや地域への思いを、地域の大人がサポートしながら地域課題解決に向けた実践活動として実現させた。

○今後の方針

- ・広瀬中校区地域共育推進協議会を中心に、学校、家庭、地域の関わりをさらに強化し、各種活動の充実を図る。
- ・今後も持続可能な組織体制を検討していく。

○活動の様子



学校支援活動～広瀬中学校「ふるさと学習」～



放課後支援活動～学校休業日だよ!!下山佐であそぼう！～

地域が一体となって歩む！

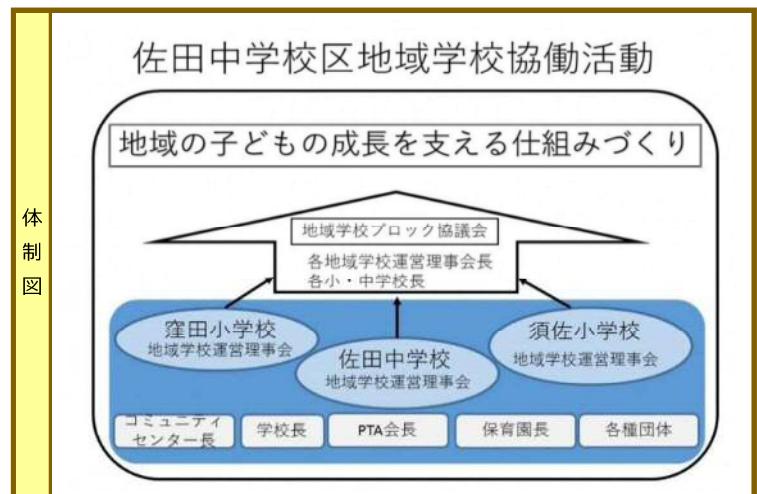
佐田中学校区地域学校協働活動

市町村名	名称	関係する学校名
出雲市	佐田中学校区地域学校協働本部	出雲市立佐田中学校 出雲市立窪田小学校 出雲市立須佐小学校

中学校区の人口	3,222	人	中学校区の世帯数	1,172	世帯
開始年度	平成 19 年度	関係 学校数	3 校	合計 学級数	18 学級
活動内容	学校支援（地域学校協働本部）	地域未来塾	放課後支援	合計 児童・生徒数	205 人

地域学校協働活動推進員等配置人数	統括的な地域学校協働活動推進員	統括コーディネーター	地域学校協働活動推進員	地域コーディネーター	合計
	0 人	2 人	0 人	3 人	
(内訳)		派遣社会教育主事		地域住民・元教員	
ボランティア等数	登録人数(H30)			活動延べ人数(H30)	
	270 人			1,167 人	
学校区の協議会	名称	主な構成メンバー			人数
	佐田中学校区ブロック協議会	地域学校運営理事・コミュニティセンター長・保育所長・PTA会長			18 人

連絡先	須佐コミュニティーセンター
住所	〒 693 - 0506 出雲市佐田町反辺1747-6
TEL	0853 - 84 - 0113
FAX	0853 - 84 - 1466
MAIL	susa-cc@local.city.izumo.shimane.jp
参考URL	



これまでの経緯	
○公民館ふるさと教育推進事業の実施にあたり、中学校区を単位とした地域学校運営ブロック協議会を中心とした取組を行ったことで、町内の保育所・小中学校の全てで取り組む体制を整えることができた。このように協議会を軸にして、地域全体で学校や子どもの成長を支援する体制ができつつある。	

目的
○子どもたちの活動に、保護者・地域住民が広く関わることで、地域全体でふるさと佐田町への誇りと愛着をもつ人材の養成を図る。

○活動の概要

（1）特色ある仕組み・体制・機能

各小中学校の地域学校運営理事会のメンバーが集って、地域の子どもの育ちを支える地域づくりについて、話し合いの場（地域学校運営ブロック協議会）を設定し、実践までつなげている。また、コミュニティセンター長が中心となって小中学校の学習活動の調整を行っている。

（2）活動を実施する中で明らかになった解決すべき課題

○地域全体での取組充実への機運を高めることをねらっているが、関わる大人たちの温度差が見られる。

○中心になって、活動したり人材の取りまとめをしたりする方の高齢化が進み、交代を願い出る方も多い。持続可能な活動にしていく工夫が必要である。

（3）課題を解決するためのポイント

○佐田地域小中学校PTA地区懇談会を開催し、保護者だけでなく地域学校運営理事等も多く参加することで、学校・家庭・地域で子どもの育ちを支える基盤づくりを更に推進する。

○佐田町内のペーディング放送を利用して地域学校協働活動の意義等について広く周知する。学校のふるさと教育に協力するひと・もの・ことが固定化しないよう意図的にローテーションする仕組みをつくるなどして、活動に関わる人材の裾野を広げる取組を続ける。

○活動を実施しての効果・成果

- ・「地域学校運営理事会」「地域学校ブロック協議会」を核とした連携・協働による子どもの育ちを支える仕組みづくりについて、その有効性が、地域住民に認知されつつある。
- ・これまでの実践の中で、多くの地域住民が学校並びに地域で子どもの成長を支える活動に参画したこと、伝統文化の活性化やコミュニティーの広がり等、地域全体が元気になる効果もみられる。

○今後の方針

- ・地域学校協働本部として、地域の関係団体とのネットワーク化を図り、関係団体とのスムーズな連携・協働を図る。
- ・健やかな成長を支える生活習慣づくりやふるさと教育等について、各校区の実施内容や実態を知る機会をつくる等これまで以上に連携を図り、地域全体として子どもたちの育ちを支えるための構造化を図る。

○活動の様子



地域講師を活用したふるさと教育



佐田地域小中学校PTA地区懇談会

地域総がかりで育てる「うしおっ子」

市町村名	名称	関係する学校名
雲南省	海潮中学校区地域学校協働本部	雲南省立海潮中学校、雲南省立海潮小学校 (雲南省立認定こども園海潮こども園)

中学校区の人口	1,529	人	中学校区の世帯数	532	世帯
開始年度	平成 20 年度	関係学校数	2 校	合計学級数	11 学級
活動内容	学校支援 (地域学校協働本部)	地域未来塾	放課後支援	—	—

地域学校協働活動推進員等配置人数	統括的な地域学校協働活動推進員	統括コーディネーター	地域学校協働活動推進員	地域コーディネーター	合計
	0 人	1 人	0 人	1 人	
(内訳)	行政職員 (教育支援コーディネーター)			地元住民	2 人
ボランティア等数	登録人数(H30)			活動延べ人数(H30)	
	80 人			246 人	人
学校区の協議会	名称	主な構成メンバー			
	海潮地区学校運営協議会	地区振興会、民生児童委員、主任児童委員、自治会、PTA、園長、校長、学識経験者 (地元出身市議会議員)			11 人

連絡先	雲南省立海潮中学校
住所	〒 699 - 1206 雲南省大東町南村268
TEL	0854 - 43 - 2271
FAX	0854 - 43 - 9061
MAIL	ushio-chu@unnan.ed.jp
参考URL	



これまでの経緯
平成20年から始まった学校支援地域本部事業や、放課後の子供の居場所づくり事業を通じ、学校と地域が連携して子供を育てていく体制づくりが進んでいた。地域の中学校の統廃合問題を契機とし、特色ある学校づくりに地域が主体的に関わることで、さらなる支援体制が構築されている。

目的
地域・学校・家庭が連携し、地域での子育て環境の充実に向けて取り組む。 また地域資源を活用した学習をとおして主体的に地域に携わる人づくりを進めていく。

○活動の概要

(1) 特色ある仕組み・体制・機能

- ・小学校に地域コーディネーターを、中学校区に教育支援コーディネーターを配置し、両コーディネーターが連携して事業にあたっている。
- ・コミュニティ・スクール発足前から、教職員や地域との連携がしっかりとできており、「海潮の教育を語る会（地域教育協議会）」の中で教育環境の整備などの意見交換を行いながら、地域における課題だけでなく、今の子供たちに必要なことについても協議されてきた。
- ・こども園や小学校の子供たちは中学校のプール施設の共同利用や、合同運動会の実施など、異校種間での交流を積極的に実施している。

(2) 活動を実施する中で明らかになった解決すべき課題

- ・小学校から中学校の活動の様子が見えにくく進学への具体的なイメージが持ちづらい。
- ・通塾困難地域であり、自主学習の習慣が定着しにくい生徒が多い現状への対応。
- ・生徒数の減少と地域の協力者の高齢化により、今まで行っていた活動の持続可能なかたちへの検討の必要性。

(3) 課題を解決するためのポイント

- ・特色ある学校づくりと、それを実施するための地域との協議の場の設置
- ・ICTを活用した全校学習会（放課後学習）を実施
- ・海潮中学校へ進学する具体的なイメージを持たせるため、生徒による学校紹介動画の作成
- ・小中合同運動会等の開催により、小中PTA・教職員のつながりの強化
- ・地域自主組織や地域ボランティア・PTAへの積極的な働きかけ

○活動を実施しての効果・成果

- ・中学校で毎週実施している放課後学習へ小学生が加わって一緒に学習を行うなど、お互いの学校生活を肌で感じ、進学に向けた取組につながった。
- ・小中の教職員が子供たちの育った地区を、地域の方にガイドをしてもらいながら巡り、地域の資源やその取組を知る機会となっている。また異校種間でそれぞれの授業や取組の紹介を行うことで、小中の共通した授業づくりにつながった。
- ・職員会議などで教職員の目が届かない時間帯の子供たちの見守りを地域のボランティアが担うことで、地域も子供たちの実態を知ることができてきている。また、定期的に実施する情報交換の場では子供たちにとってどのように取り組んでいくべきか、家庭学習につながるような取組に向けて意見交換を行うなど、学校とともに考える体制ができた。

○今後の方向性

学校運営協議会の中で地域と学校の協働のあり方を協議し、特色ある学校づくりや子供たちの多様な活動にむけた支援へ誰もが主体的に関わる体制づくりをすすめていく。

○活動の様子



中学校での放課後学習の様子



合同運動会

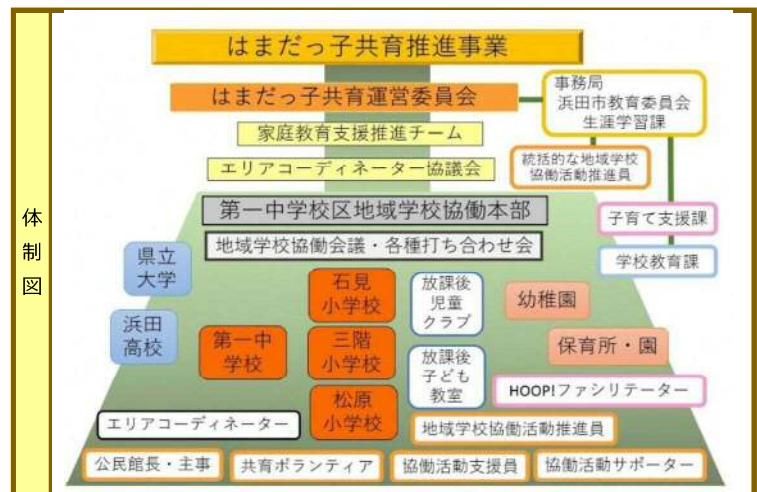
学びと活動が循環し、つながり広がっていく “はまだっ子共育”第一中学校区地域学校協働活動

市町村名	名称	関係する学校名
浜田市	第一中学校区地域学校協働本部	県立大学、県立浜田高校、第一中学校 石見小学校、三階小学校、松原小学校、石見幼稚園

中学校区の人口	12,700	人	中学校区の世帯数	6,345	世帯
開始年度	平成 20 年度	関係学校数	4 校	合計学級数	51 学級 合計児童・生徒数 1,119 人
活動内容	学校支援（地域学校協働本部）	放課後支援	外部人材を活用した教育支援	家庭教育支援	—

地域学校協働活動推進員等配置人数	統括的な地域学校協働活動推進員	統括コーディネーター	地域学校協働活動推進員	地域コーディネーター	合計
	1 人	0 人	3 人	1 人	5 人
(内訳)	社会教育委員		地域住民	公民館主事	
ボランティア等数			登録人数(H30)	活動延べ人数(H30)	
	80 人			712 人	
学校区の協議会	名称	主な構成メンバー			人数
	第一中学校区 地域学校協働会議	小・中学校長、小・中学校地域連携担当教諭、公民館長、公民館主事、 地域学校協働活動推進員、統括的な地域学校協働活動推進員、市教委生涯学習課			18 人

連絡先	浜田市立石見公民館（担当：江木）
住所	〒 697 - 0024 浜田市黒川町 132-2
TEL	0855 - 22 - 1380
FAX	0855 - 22 - 1380
MAIL	iwami-k@ph-hamada.jp
参考URL	http://www.city.hamada.shimane.jp



これまでの経緯

浜田市の放課後子ども支援及び学校支援は、平成16年度からの「子ども居場所づくり事業」、19年度からの「はまだっ子活動支援事業」へと進み、20年度からは「学校支援地域本部事業」へと発展した。これを機に、浜田市内9の中学校区単位のネットワーク化が図られた際、第一中学校区の推進体制は先駆的に整備された。これが、28年度からの「はまだっ子共育プロジェクト」、令和元年度からの「はまだっ子共育推進事業」に引き継がれている。

目的

地域学校協働活動及び家庭教育支援活動の推進を通して、学校と地域社会が、目標やビジョンを共有し、協働しながら、子どもも大人も共に高まり合い、つながりのある魅力あふれる地域を創生する。

○活動の概要

(1) 特色ある仕組み・体制・機能

- ・第一中学校区には3つの小学校があるが、公民館は1つである。その石見公民館が、地域学校協働活動の拠点になっている。
- ・4小中学校それぞれに担当の地域学校協働活動推進員が市教委から委嘱され、公民館主事とともに定期的にワーキング会議を行っている。
- ・各校で、ふるさと教育等の学校支援はもとより、学校と地域が協働で取組む「地域学校協働プログラム」の開発を進めている。
- ・放課後支援及び家庭教育支援として、中学生も参画する「放課後あそび隊」の実践は各校で成果を上げている。
- ・はまだっ子共育の各活動において、高校生や大学生、地域住民を巻き込み、児童クラブ・幼稚園・保育所とも連携を図っている。
- ・活動に参加、参画する地域住民の輪を広げようと、地域デビュー応援講座やボランティアの集いを実施している。

(2) 活動を実施する中で明らかになった解決すべき課題

- ・当エリアは、人口密集地もあれば中山間地域もある、広域で人口も多い地域である。地域の特性によって課題は異なるが、はまだっ子共育推進事業のより一層の拡充を目指して、より多くの地域住民（高校生、大学生も含めて）がこの活動の趣旨を理解し、学びと活動の循環を実現することが共通の課題である。

(3) 課題を解決するためのポイント

①連絡調整協議の場の設定

公民館主事と地域学校協働活動推進員の会合はコーディネーター会議、これに学校関係者が加わってワーキング会議、さらに拡大したものがネットワーク会議である。現在、ネットワーク会議は地域学校協働会議と称している。ワーキング会議については、4校で連絡協議することに加えて、各校に出向いての実状に応じた連絡調整協議も随時行っている。

②統括的な地域学校協働活動推進員及び市教委生涯学習課との連携

第一中学校区の強みは、活動を支援する人材の数的な優位性に加えて、浜田市教委が委嘱する統括的な地域学校協働活動推進員が、自身の活動エリアで市全体への波及を見越したモデル的な実践を推進しているところである。公民館、学校、関係機関・団体・組織等の連携・協働に資するところが非常に大きい。さらに、公民館が市教委生涯学習課と綿密に連携を図っているので、適時、的確な情報提供や指導助言を得ることができる体制となっている。

③学びと活動の循環を目指した公民館事業

地域住民による主体的な学びが、地域活動や地域学校協働活動及び家庭教育支援活動に発展していくような仕掛けを公民館事業の中に意図的に組み入れる。

○活動を実施しての効果・成果

- ・乳児から、幼児、児童生徒、大学生まで、子どもの成長期に適応した事業展開が進む中で、これに関わる地域住民のつながりも広がるなど、「地域ぐるみで子どもを育み、子どもも大人も、そして地域も高まり合おう！」のはまだっ子共育の理念の実現に向けて、着実な歩みが見られる。
- ・このようなはまだっ子共育推進事業の成果は、地域における住民主体の「協働のまちづくり」への機運の高まりにもつながっている。各種の教育機関や施設が集中する第一中学校区、石見公民館エリアは、今、市内外に誇れる文教地区としての新たな地域創生が進もうとしている。

○今後の方針

- ・エリアの広さや多様な関係機関、団体の良さを活かすためにも、ネットワーク機能を確立し維持していくいかなければならない。
- ・地域学校協働活動については、各小中学校単位での取組課題を整理しながら、学校を核とした地域協働体制への移行を検討していく必要がある。
- ・高校、大学のある地域として、その利点を大いに活かした地域学校協働活動へと発展していく。

○活動の様子



石見っ子まつり（中・高校生の活躍）



本を読んで元気になる講座（地域デビュー）

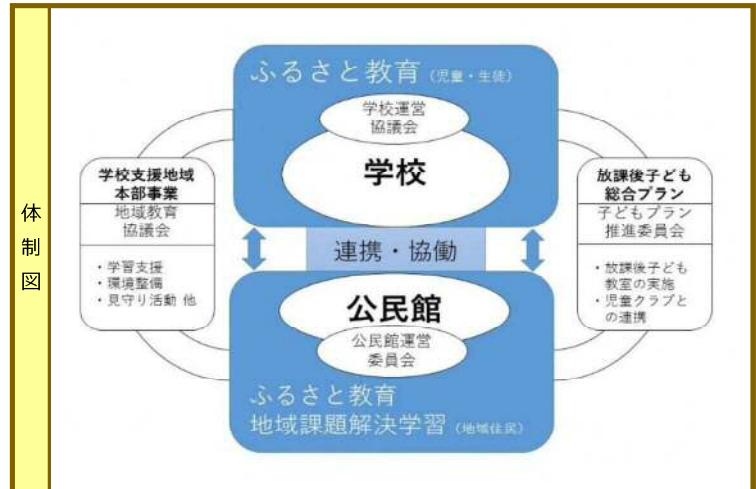
ふるさと教育を通じて新たな地域づくりを目指す 地域学校協働活動

市町村名	名称	関係する学校名
大田市	大田西中学校区地域学校協働活動	大田市立仁摩小学校 大田市立温泉津小学校 大田市立大田西中学校

中学校区の人口		6,508人			中学校区の世帯数		3,155世帯		
開始年度	平成26年度	関係学校数	3校	合計学級数	25学級	合計児童・生徒数	388人		
活動内容	学校支援（地域学校協働本部）	放課後支援		—	—	—	—		

地域学校協働活動 推進員等配置人数	統括的な地域学校協働活動推進員	統括コーディネーター	地域学校協働活動推進員	地域コーディネーター	合計
	4人	1人	7人	7人	19人
(内訳)	公民館職員	行政職員	まちづくりセンター職員等	まちづくりセンター職員等	
ボランティア等数	登録人数(H30)			活動延べ人数(H30)	
	123人			214	人
学校区の協議会	名称	主な構成メンバー			人数
	地域教育協議会	公民館職員、まちづくりセンター職員、校長、地域CN、PTA役員、自治会長			31人

連絡先	大田市教育委員会社会教育課
住所	〒 694 - 64 大田市大田町大田口 1111
TEL	0854 - 83 - 8125
FAX	0854 - 82 - 5395
MAIL	o-syakyou@city.ohda.lg.jp
参考URL	https://www.city.ohda.lg.jp



これまでの経緯

大田市では『地域の教育力の向上』を目的に、平成20年度に「仁摩」学校支援地域本部事業、平成22年度に「温泉津」学校支援地域本部事業を導入し、地域ぐるみで学校運営を支援する体制を整えてきた。その後、児童・生徒数の減少により、平成23年度に温泉津地域の4つの小学校が統合し、温泉津小学校に、また平成26年度に温泉津中学校と仁摩中学校が統合して大田西中学校となり、校区が大きく変化する中、現在は大田西中学校区学校協働活動として実施し、新たな学校と地域との連携・協働を図っている。また、旧小学校区の地域住民の「学校がなくなても、地域の子どもたちは地域で育てる」という思いから、社会教育を基盤とした子どもの体験活動や地域貢献活動を実施することで地域に愛着と誇りを持った子どもの育成を通して、将来の地域を担う人材の育成につなげる活動を展開している。

目的

- ・地域の教育力の向上
 - ・地域に愛着と誇りを持った子どもの育成

○活動の概要

(1) 特色ある仕組み・体制・機能

- ・校区内の2つの公民館が連携した、統括的なコーディネート機能
- ・学校と公民館、地域コーディネーターがふるさと教育について話し合う場の設置
- ・旧小学校区（まちづくりセンターが主）の子どもと現小学校区（公民館が主）の子どもを対象にした活動の場の併設

(2) 活動を実施する中で明らかになった解決すべき課題

- ・学校の授業づくりにまで、地域コーディネーターがかかわることが難しい。
- ・地域のボランティアの方が学習のねらいを共有することが難しい。

(3) 課題を解決するためのポイント

○学校に席を置く「小中高魅力化コーディネーター」の配置と業務の明確化

【地域と連携・協働した学習活動の構築】

・授業づくり

事前：授業づくりに参加（授業担当者との打ち合わせ）

地域との連絡調整の窓口（授業の意図や動きについて参加者に説明）

当日：授業の進行補助

事後：授業に関する振り返り（必要に応じ、授業担当者・地域の参加者を交えて交流を行う）

・異校種間連携活動の促進

小学校の授業への中学生の参加や、高校生と小学生が共同活動する機会等のコーディネート

○活動を実施しての効果・成果

- ・1年間のふるさと教育の取組について話し合う場が設けられることで、学校での学習内容が体系的、系統的な整理が図られ、6年間の見通しを持って地域ボランティアの方も関わることができている。
- ・校外に児童・生徒が出かけて地域の方と学習をしたり交流したりすることで、地域の人からは「子どもに元気をもらう」「自分たちの活動を続けていこうというやる気につながる。」という声が聞かれ、地域活動の継続と活性化にもつながっている。

○今後の方向性

現在は、学校支援や放課後子ども教室に特化した協議会を設置して、方向性の共有化を図っている。西中学校区では各学校に学校運営協議会が設置されており、今後はその会議の中で示された「目指したい子ども像」を学校支援や子ども教室の関係者だけでなく、校区で子どもの育ちに関わっている大人や団体で共有化と具現化を図ることができるよう体制へと整備していきたい。

○活動の様子



畜産共進会で子どもたちが審査を行う（生活科）



歴史講座で学んだ大人たちが講師役を担う（公民館事業）

学校と地域との一体となつた体験活動を通した学びの場

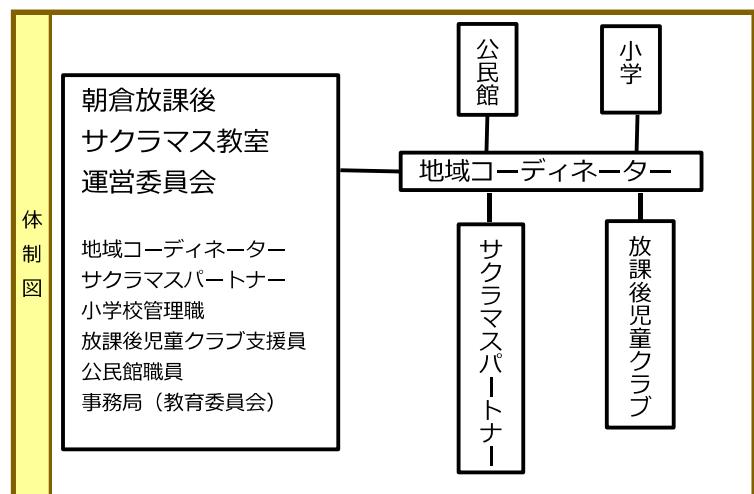
朝倉放課後サクラマス教室

市町村名	名称	関係する学校名
吉賀町	朝倉放課後サクラマス教室	朝倉小学校

小学校区の人口	666	人	小学校区の世帯数	321	世帯
開始年度	平成 24 年度	関係 学校数	1 校	合計 学級数	5 学級
活動内容	放課後支援	—	—	—	—

地域学校協働活動 推進員等配置人数	統括的な地域学校協働活動推進員	統括コーディネーター	地域学校協働活動推進員	地域コーディネーター	合計 2 人		
	0 人	0 人	0 人	2 人			
(内訳)					地域住民		
ボランティア等数	登録人数(H30)		活動延べ人数(H30)				
	18 人		78 人				
学校区の協議会	名称	主な構成メンバー			人数		
	朝倉放課後サクラマス教室運営委員会	地域コーディネーター、サクラマスパートナー、小学校管理職、放課後児童クラブ支援員、公民館職員			12 人		

連絡先	吉賀町教育委員会
住所	〒 699 - 5513 鹿足郡吉賀町六日市 648
TEL	0856 - 77 - 1285
FAX	0856 - 77 - 0040
MAIL	kyoiku@town.yoshika.lg.jp
参考URL	



これまでの経緯
平成24年度から朝倉小学校の児童を対象に放課後子ども教室事業を開始した。運営委員は地域コーディネーター、サクラマスパートナー、小学校管理職、公民館職員で構成され、学校、地域が一体となって児童に対して体験活動を通じた学びの場づくりを進めている。平成28年度からは運営委員に放課後児童クラブ支援員も加わり、放課後児童クラブと一緒にした体制が構築できている。

目的
○児童の健全な成長のために地域が一体となって子育て支援に取り組む。
○活動を通して、児童と地域住民のふれあい交流を図る。
○体験活動を通じ、地域や文化を学ぶ

○活動の概要

(1) 特色ある仕組み・体制・機能

活動は月に1回、学校や家庭では経験がしにくいこと、今の子供たちに経験してもらいたいことを中心にした内容で行っている。また、参加児童にとって充実した学びの場となるよう、教室のねらいの共有や活動の計画を立てるために、年度初め、1学期末、2学期末、年度終わりの年間4回運営委員会を開いている。学校、地域が一体となって児童に対して体験活動を通じた学びの場づくりを進めていくために、運営委員は地域コーディネーター、サクラマスパートナー、小学校管理職、放課後児童クラブ支援員、公民館職員で構成されている。

(2) 活動を実施する中で明らかになった解決すべき課題

①朝倉放課後サクラマス教室の活動において、学校の授業とのつながりを意識した内容の実施

地域の大人として児童に体験させたいことに合わせ、学校の授業を補う内容や発展させた内容を実施することで、学校、地域が一体となった活動にする必要がある。

②放課後子ども教室の性質に対する保護者の理解（放課後児童クラブとの違い）

多様な学びの場であり、地域の大人との繋がりによって成り立っていること、保護者の協力が必要なことを周知する必要がある。

(3) 課題を解決するためのポイント

①運営委員会を綿密な打ち合わせや協議の場とする。

学校の指導する学習内容と地域の大人、参加児童の希望をすり合った上で活動の内容を協議することで、学校、地域が一体となった児童にとって充実した活動となるよう共通理解を図った。

②保護者に向けて趣旨の説明、理解促進の場を設ける。

年度初めのP T A総会にて、参加児童の募集に合わせ保護者に対して説明をし、朝倉放課後サクラマス教室に対する共通理解を図った。

③学校と保護者へ活動の様子を周知する。

活動ごとに活動の内容や活動に対する価値づけ、サクラマスパートナーの動き等を学校と保護者に対し通信にて発信した。

○活動を実施しての効果・成果

・児童が活動を通してサクラマスパートナーや地域の教育資源とたくさん触れ合うことで、児童から「朝倉放課後サクラマス教室が好きになったのは、地域のみなさまのおかげです。ありがとうございました。」「いろいろなことを教えてくださりありがとうございました。本当に地域の方は、『やさしいなあ』と、思いました。また朝倉放課後サクラマス教室をしたいです。」などという感想が聞かれ地域への愛着を感じられた。また、サクラマスパートナーにとっても児童と触れ合う機会となり「町内どこで会っても笑顔であいさつしてくれる児童の顔がかわいくてたまりません。」「子供たちに名前を覚えてもらったり、道路ですれ違って手をふってくれたり、一緒に活動することで、うれしいことが増えました。」などという感想が聞かれ、地域の子供たちに対する愛着が醸成されていると感じた。

・学校の学習内容とのすり合わせをすることで、小学校で茶道を体験する学習があれば、それまで行っていた茶道体験をやめて他の活動に変えたり、川の生き物調査を小学校で行えば、その後、朝倉サクラマス放課後教室で川遊び＆川の清掃活動を行ったりと、小学校で扱う内容との重なりを防ぐために活動の取捨選択、小学校の学びを深めるために学習した内容の発展、拡大した活動を組むことができた。

・生け花を体験する活動に合わせ、地域の介護施設や学校、公民館等の施設に児童が作った生け花をプレゼントする地域貢献意欲を育む内容も実施された。各施設での児童に対する感謝の意を表す言葉掛けによって、児童の中に地域貢献をする喜びの気持ちを芽生えさせていた。これは、運営委員が長年の活動を続けて児童の様子を見続けてきたことと、協議を重ねることで、朝倉地域の子どもがどのように育ってほしいかということを共通認識している成果だと感じる。

○今後の方向性

これまで培ってきた価値を保ちつつ、これまで以上に、参加児童にとって朝倉放課後サクラマス教室が多様な人と出会いの場、多様な体験の場となるように、地域の関係団体とのネットワーク化を図ると共に活動の充実を図る。

○活動の様子



生け花を地域の介護施設に贈る



川遊び＆川掃除

城が峰會とともに歩む！

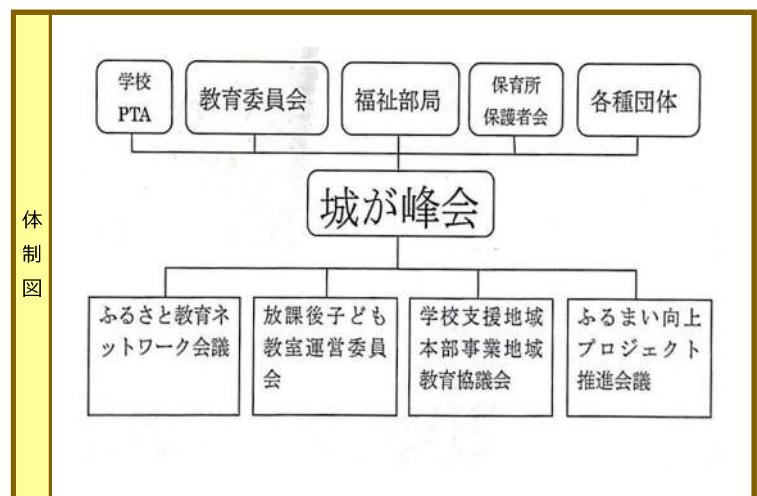
知夫村学校支援地域協働活動

市町村名	名称	関係する学校名
知夫村	知夫村学校支援地域本部	知夫小中学校

中学校区の人口	644		人	中学校区の世帯数	361		世帯
開始年度	平成 23 年度	関係学校数	1 校	合計学級数	7 学級	合計児童・生徒数	36 人
活動内容	学校支援（地域学校協働本部）		放課後支援	家庭教育支援	—	—	—

地域学校協働活動推進員等配置人数	統括的な地域学校協働活動推進員	統括コーディネーター	地域学校協働活動推進員	地域コーディネーター	合計 2 人		
	0 人	0 人	0 人	2 人			
(内訳)					行政職、派遣社会教育主事		
ボランティア等数	登録人数(H30)		活動延べ人数(H30)				
	0 人		68 人				
学校区の協議会	名称	主な構成メンバー			人数		
	保小中一貫教育を支える会	学校管理職、PTA会長、保小中一貫教育を支える会会長、教育長、民生委員、社会教育委員、老人会会长、保育所保護者代表、保育所長など			13 人		

連絡先	知夫村教育委員会（担当：村尾）
住所	〒 684 - 0102 高知県知夫村 1053 番地 1
TEL	08514 - 8 - 2301
FAX	08514 - 8 - 2302
MAIL	murao-m@vill.chibu.lg.jp
参考URL	なし



これまでの経緯	
・各機関、団体、地域の人が連携・協力して子育ての方向性や具体的な事業を検討・実践すれば、より効率的・効果的な子育てができると考え、体制づくりを進めてきた。事務局を教育委員会が担っている。	

目的
知夫村民の思いを結集し、知夫村の次の世代を担う子どもの健やかな成長を支援する。

○活動の概要

- (1) 特色ある仕組み・体制・機能
- ・事前・期間中・事後においてサポーター、ボランティアの方々と協力し、企画の立案、参画などスタッフ同様に動いていただく。サポーター、ボランティアの提案した事業を行うこともある。
 - ・有志による事業。
- (2) 活動を実施する中で明らかになった解決すべき課題
- ・サポーター、ボランティアの世代交代、人材不足。
 - ・内容の固定化、依存。
- (3) 課題を解決するためのポイント
- ・新しいサポーター、ボランティアの発掘・養成
→ P T A、保護者から協力していただけるサポーター、ボランティアをみつける。
 - ・内容の見直し
→ マンネリ化を防ぐために、計画の見直しを行う。

○活動を実施しての効果・成果

知夫村では急激な過疎化に伴い、近年、社会教育団体、社会教育施設の維持が困難となり、社会教育の衰退が顕著となっていました。子供を対象とした各種行事も少なくなり、地域の大人が子供の育ちに関わる機会が失われてきました。そこで、各方面より情報をを集め、地域の大人が子供の育ちに関わる機会を増やしていく事を目的に城が峰が結成され、平成25年度より活動しています。

スタッフは、約10名で構成されています。事業の企画・運営以外には、実際の活動支援にあたるサポーターの募集、広報紙の発行による活動周知など、一緒に活動するメンバーを増やし、活動が広がっていくよう取り組んでいます。運営委員会を立ち上げて7年目の活動となり、これまでの取組と比べ、会議等の開催回数、事業実施数が増加し、活動が充実してきました。また、サポーターの募集や事業に地域住民がより多く関わる機会を増やす工夫などで、活動の広がりがみられました。スタッフの活動意欲も高まり、スタッフからの提案による活動も充実してきました。これらの活動により、知夫村の子供たちにより多様な体験や経験を提供でき、子どもたちが意欲的に事業に取り組むようになってきたというような効果も実感しています。

○今後の方向性

活動のPRが充分ではなく、組織の知名度はまだ高くはありません。今後、広報紙の定期的な発行やサポーターの募集、また、保小中一貫教育との連携などを通して、さらに活動が広がるよう、地域を巻き込んだ活動になるよう努めていく事が重要だと感じています。また、地域の人々に関わることで村全体で子供たちを育てるという意識を持つことができるので地域の人々と協力しながら進めていったり、内容についても見直しや変更を考えていきたいと思います。

○活動の様子



城が峰会及び保護者有志の方による「交流もちつき大会」の様子



城が峰会及び保護者有志の方による「はじめてのキャンプ」昼食準備中

隠岐の島町「わいいらの島の子育て」協働プロジェクト

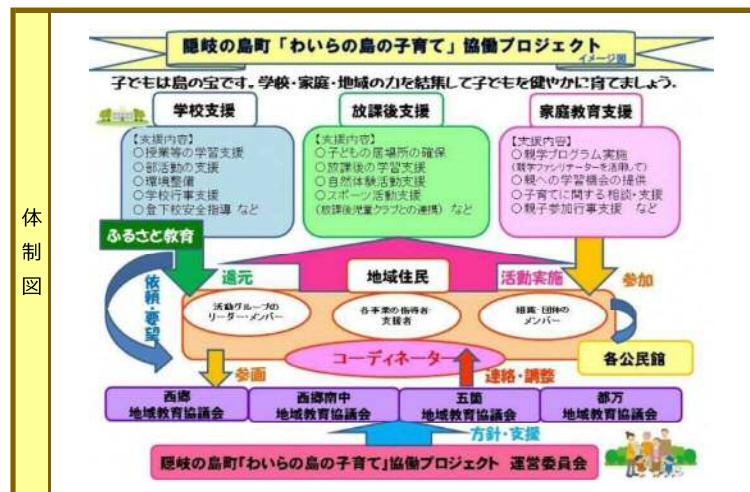
子どもは島の宝!! 学校・家庭・地域の力を結集して子どもを健やかに育てよう!!

市町村名	名称	関係する学校名
隠岐の島町	都万中学校区 地域学校協働本部	都万中学校・都万小学校・都万保育所 (隠岐高等学校・隠岐水産高等学校)

中学校区の人口	1,600	人	中学校区の世帯数	800	世帯
開始年度	平成 20 年度	関係 学校数	2 校	合計 学級数	12 学級
活動内容	学校支援 (地域学校協働本部)	放課後支援	家庭教育支援	—	—

地域学校協働活動 推進員等配置人数	統括的な地域学校協働活動推進員	統括コーディネーター	地域学校協働活動推進員	地域コーディネーター	合計
	0 人	1 人	0 人	2 人	3 人
(内訳)		派遣社会教育主事		地域住民・ジオパーク職員	
ボランティア等数			登録人数(H30)	活動延べ人数(H30)	
	0 人			387 人	
学校区の協議会	名称	主な構成メンバー			人数
	教育振興会	中学校長・小学校長・保育所長・公民館長（仁万の里所長）			4 人

連絡先	都万中学校
住所	〒 685 - 0104 隠岐の島町都万 2533-1
TEL	08512 - 6 - 2170
FAX	08512 - 6 - 3202
MAIL	tsumachu@town.okinoshima.shimane.jp
参考URL	



これまでの経緯

隠岐の島町「わいいらの島の子育て」協働プロジェクトの4つの分会の1つで、都万地域教育協議会として平成20年から活動を続けている。公民館やジオパークツアーデスク、仁万の里（障がい者支援施設・福祉型障がい児入所施設）などとも積極的に関わり、都万の地域の「ひと・もの・こと」を活用した魅力ある教育の振興を行っている。

目的

学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を十分に理解し、互いに信頼し合える関係を築きながら、連携・協働し、地域総がかりで子供の成長を支え、魅力ある地域を創生する。

○活動の概要

(1) 特色ある仕組み・体制・機能

教育振興会という協議会を毎月開催し、学校（保育所）と地域（公民館・仁万の里など）で情報交換を行っている。コミュニティ・スクールの学校運営協議会とまではいかないが、それに近い機能をこの振興会がもち、年度当初には学校経営について共有し、地域と学校が連携・協働して独自の教育活動を展開している。

年間数回、この会のメンバーが小学校や中学校を訪問して、授業を見ながら子供たちの様子を知る機会を設定している。

更にPTAを巻き込んだり、学校の評価にも参加してもらったりすることも視野に入れながら活動を進めている。

(2) 活動を実施する中で明らかになった解決すべき課題

・まだ地域は、学校を支援するという思いが強いので、更に目的や目標を共有して、連携・協働へとつなげていく必要がある。

・ボランティアとしてかかわる人が高齢化し、活動に参画する実数が少なくなっている。

・コーディネート機能が特定の個人に依存しがちで、もっと広めていく必要がある。

(3) 課題を解決するためのポイント

・学校・家庭・地域で目的や目標を共有して、連携・協働による地域づくりの意識を醸成していく。

・コミュニティ・スクールを隠岐の島町の実態に合った形で実施できるよう、計画的に整備を進める。

・多くの人に学校の教育活動に関わるよさを体感してもらうため、ボランティアとして関わる人を協働サポーターとして登録制にし、報償費を支払う計画を立て、参画する人を増やしていく。

・学校にも家庭にも地域にも、この活動自体がまだまだ浸透していないので、引き続き啓発活動を行っていく。

○活動を実施しての効果・成果

○地域の大人が子供の教育に参画することで、子供の学びや体験活動が充実した。

○活動に参加する人にとっては、活動自体がやりがいになり、つながりの場を広げた。

○今後の方向性

○コミュニティ・スクールについての研修などを計画的に行いうことで、理解を深め、支援から連携・協働への意識転換を図っていく。

○人口減少、高齢化に伴い、マンパワーが不足している。それに伴い、就労年齢も高くなり、ボランティアを引き受けてくれる人も減少している。

少しでも多くの人に参画してもらえるよう、広報活動を行いながら、持続可能な仕組みや体制作りを進めていく。

○4つの地域教育協議会が活動の母体となっているが、コーディネーターやボランティアのネットワーク化を図り、島全体で協働活動を進めていく。

○活動の様子



都万っ子祭りでもちつき交流



公民館が関わる ふるさとキャンプ

資料編

学校・家庭・地域の力を結集！して

地域の宝である子どもを健やかに育てましょう！
子どもも大人も学び合う魅力ある地域をつくりましょう！！



1. 島根県では地域全体で教育に取り組む体制づくりを進めてきました



●これまでの成果

- ◇子どもの健やかな成長や地域の活性化
 - ・地域の人々が子どもたちの教育に参画し、子どもたちの学びや体験活動が充実
 - ・活動に参加する人々にとっての生き甲斐ややりの場の広がり
- ◇地域の実態に応じた仕組みづくりや取組
 - ・学校ごとの協議会を立ち上げ、子どもたちの教育にかかわる様々な活動について話し合う
 - ・複数の事業の合同研修会、合同会議の実施

●問題点と今後の課題

- ・地域や家庭の受身的なかかわり
・支援する側と支援される側の関係
- ・ボランティアとしてかかわる方々の高齢化
・ボランティアの延べ人数は多いものの実人
数は少ない
- ・コーディネート機能を持つ特定の個人に依存
・依然として個別に行われる各事業

2. これからのかたち！しまねの子育て協働プロジェクト

これまで進めてきた「地域住民が積極的に子どもの教育に関する環境づくり」をさらに進め、各事業が連携する仕組みづくりや、学校・家庭・地域がめざす子ども像や地域像（目標やビジョン）を共有できる体制づくりを強化し、地域全体の教育力の向上を図ります。



3. 今後の仕組みづくりの提案

支援→連携・協働

point 2

コーディネート機能の充実

地域学校協働活動推進員等の確保や質の向上、統括的なコーディネート機能をはじめとした相互の連携の促進に努めましょう。

点集！協働本部の設置

学校区ごとに「協働本部」を設置し、しまねの子育て協働プロジェクトを推進する体制を整えましょう。

結集！しまねの子育て協働プロジェクト

幅広い地域住民等の参画により、学校・家庭・地域・連携・連携・協働しながら、地域総がかりで子どもの成長を支え、地域を創生する活動を実施します。



めざす子ども像・地域像
(目標やビジョン)の共有

結集！協働本部

幅広い地域住民や団体等の参画により
緩やかなネットワークを構築します。



※地域学校協働活動推進員とは
地域とも学校とも良好な関係をつくりながら地域学校協働活動を円滑かつ効果的に実施するために、活動するというコーディネーター役を担う。
平成29年4月より社会教育法に位置づけられた立場となり、教育委員会が委嘱することができる。

学校支援

授業等における学習補助や部活動の支援、花壇整備、清掃活動、登下校の見守り等の学校に対する多様な協力活動の他、学びによるまちづくりや地域課題解決型学習、地域人材育成、郷土学習等の活動を通じて地域のつながり・絆を深め、地域づくりにつながる取組

結集！しまねの子育て協働プロジェクト

学校支援

放課後支援

家庭教育支援

有機的な連携

外部人材を活用した教育支援

地域未来塾

社会教育で学んだ成果を生かす

子どもと向き合う時間の拡大

地域の教育力の向上

地域の実情に応じた組織や仕組みづくり

市町村運営委員会
地域教育協議会
学校運営協議会 等

学校支援

地域学校協働活動推進員等

調整

協働活動支援員、協働活動サポーター等

- 学習支援
- 部活動指導
- 学校周辺環境整備
- 登下校安全支援
- 学びによるまちづくり
- 地域課題解決型学習
- 地域人材育成
- 郷土学習



地域住民や児童生徒の保護者、学生、社会教育団体、NPO、企業など地域全体で活動に参画・協力

放課後支援

小学校区において、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、地域の方々の参画を得ながら、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

結集！しまねの子育て協働プロジェクト

学校支援

家庭教育支援

放課後支援

有機的な連携

外部人材を活用した教育支援

地域未来塾

放課後子ども教室

(学校の余裕教室、体育館、グラウンド、公民館等を活用して様々な活動を実施)

放課後児童クラブ
(厚生労働省)

地域学校協働活動推進員等

(取組の企画、担い手確保、全体調整)

連携・協力

多様なプログラムの提供

協働活動支援員等
協働活動サポーター

(学習支援や多様なプログラムの実施、安全管理)

【活動の例】

- 学習活動
宿題の見守り・指導
読み聞かせ
- 体験活動
工作・実験教室
料理教室
スポーツ・文化活動
- 交流活動
自由遊び
昔遊び
地域行事への参加

放課後児童クラブの児童が放課後子ども教室の取組に参加

参 画

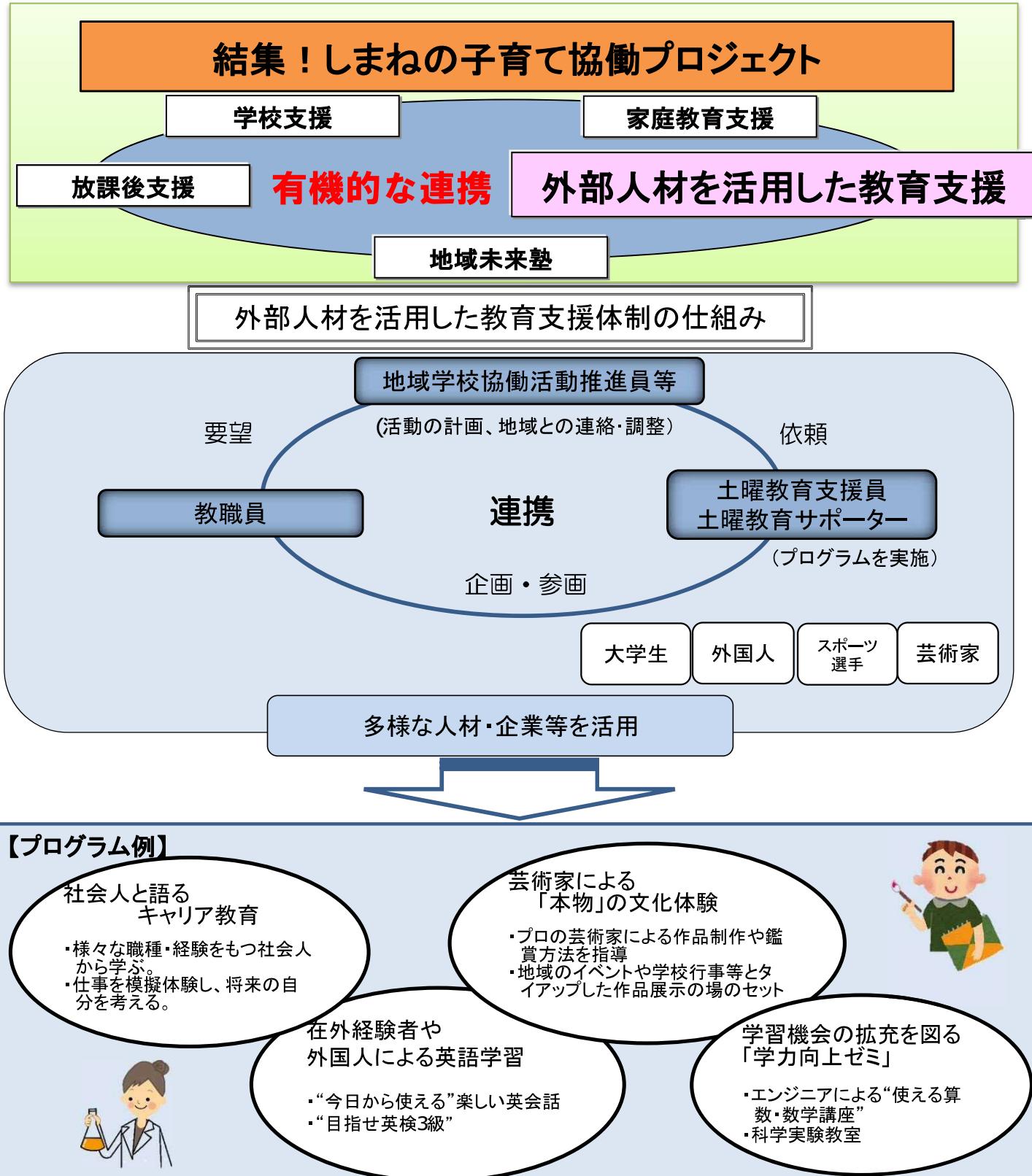
地域住民等

地域住民や児童生徒の保護者、学生、社会教育団体、NPO、企業など
地域全体で活動に参画・協力



外部人材を活用した教育支援

地域の多様な人材・企業等の豊かな社会資源を活用して、土曜日等にキャリア教育、英語学習、文化活動、学力向上に資する体験活動等体系的・継続的なプログラムを企画・実施する取組を推進する。



地域未来塾

学習の機会や学習習慣を定着させることが難しい家庭にある中学生等を対象に、大学生、元教員、民間教育事業者、NPO等の地域住民の協力やICT機器の活用等による学習支援を推進する。

結集！しまねの子育て協働プロジェクト



地域未来塾の仕組み

中学生等を対象とした学習支援

- ・地域住民(民間教育事業者、NPO等)の協力
- ・ICT機器、ソフトウェア等の活用

※教育委員会等の管理下で、地域コーディネーター等が継続的・計画的に支援を行える体制づくりを進める。



教員を志望する大学生、元教員など

中学生等の学習習慣の確立と基礎学力の定着
地域住民の力を生かした学習支援体制の構築

家庭教育支援

保護者へ学習機会の提供や相談対応及び情報提供を行うことにより、身近な地域においてすべての保護者が安心して家庭教育を行えるよう支援する。

結集！しまねの子育て協働プロジェクト

学校支援

放課後支援

有機的な連携

地域未来塾

家庭教育支援

外部人材を活用した教育支援

家庭教育支援の定義

- (1)保護者と子どもが安心して生活するための学びの場の提供
- (2)家庭内の人間関係づくり・環境づくりのための取組

家庭教育支援の課題への対応

- (1)「親学プログラム」のより効果的な展開(場を多く・質の向上)
- (2)「親学プログラム」とは別に実施する、新しい取組

楽しく語り合う

悩みの共有

気づき

親としての成長

不安の解消

大人同士がつながる

子育てについて語り合う



親学ファシリテーター(親学プログラム・親学プログラム2の進行役)

親学プログラム

「わが子との関係性」の中で「家庭内における親の学び」を支援することを目的としたプログラム
【プログラム例】・親としての心構え・親子のコミュニケーション・しつけとルール

親学プログラム2

わが子だけでなく、“よその子・よその親・学校・地域との関係性”も考えるなど、「家庭外や地域社会における親の学び」を支援することを目的としたプログラム
【プログラム例】・親の社会的役割を考える・いじめや児童虐待防止について考える

【親学プログラム実施場所の例】

保育所

幼稚園

学校

公民館

図書館

職場

子育て支援センター

親学プログラム以外の取組 (地域の現状把握と目標・目的の明確化)

社会教育全体を通した家庭教育支援の視点

既存事業の改善・工夫

福祉部局等との連携

結集！しまねの子育て協働プロジェクト推進委員会設置要綱

(設置)

第1条 島根県では、地域住民が積極的に子どもの教育や子育て支援に関わる環境づくりを進め、学校・家庭・地域住民が連携する仕組みを作るため、結集！しまねの子育て協働プロジェクト（以下、「プロジェクト」という。）を実施する。この事業が円滑に実施されるよう結集！しまねの子育て協働プロジェクト推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次の事項を所掌する。

- (1) プロジェクトの事業推進に係る協議・検討
- (2) プロジェクトに係る事業の評価
- (3) プロジェクトに係る市町村への情報提供及び助言・提案
- (4) プロジェクトに係るその他必要な事項に関すること

(組織)

第3条 委員会は、別表に掲げる者を委員とする。

- 2 この会に、委員長1名、副委員長1名を置く。
- 3 委員長は、委員の中から互選する。
- 4 副委員長は、委員の中から互選し、委員長に事故ある時はその職務を代行する。
- 5 委員会の議長は、委員長が務める。
- 6 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求めることができる。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年間とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 委員の欠員により選出された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(庶務)

第5条 委員会の庶務は、島根県教育庁社会教育課に設置する事務局において処理する。

- 2 事務局長は、島根県教育庁社会教育課長が務める。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附則

この要綱は、平成25年3月1日から施行する。

（平成30年4月1日一部改正）

結集！しまねの子育て協働プロジェクト推進委員会 委員名簿

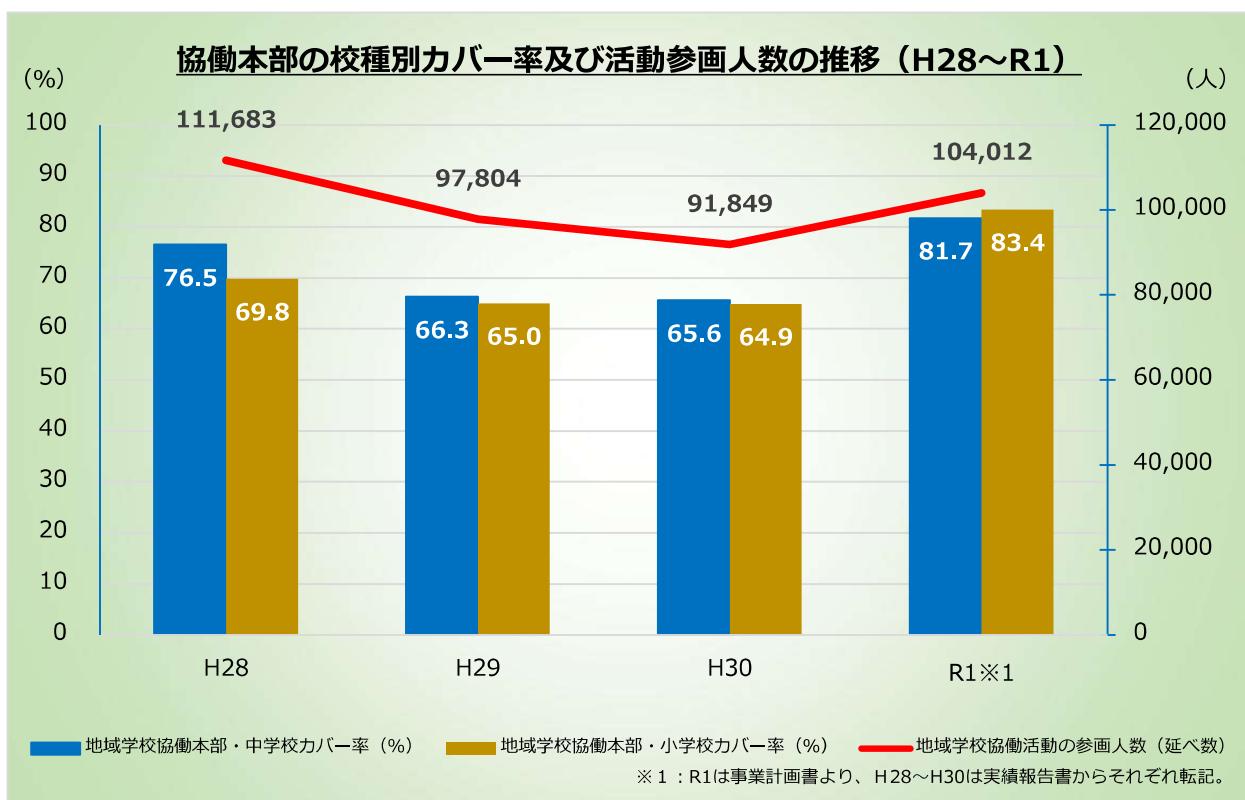
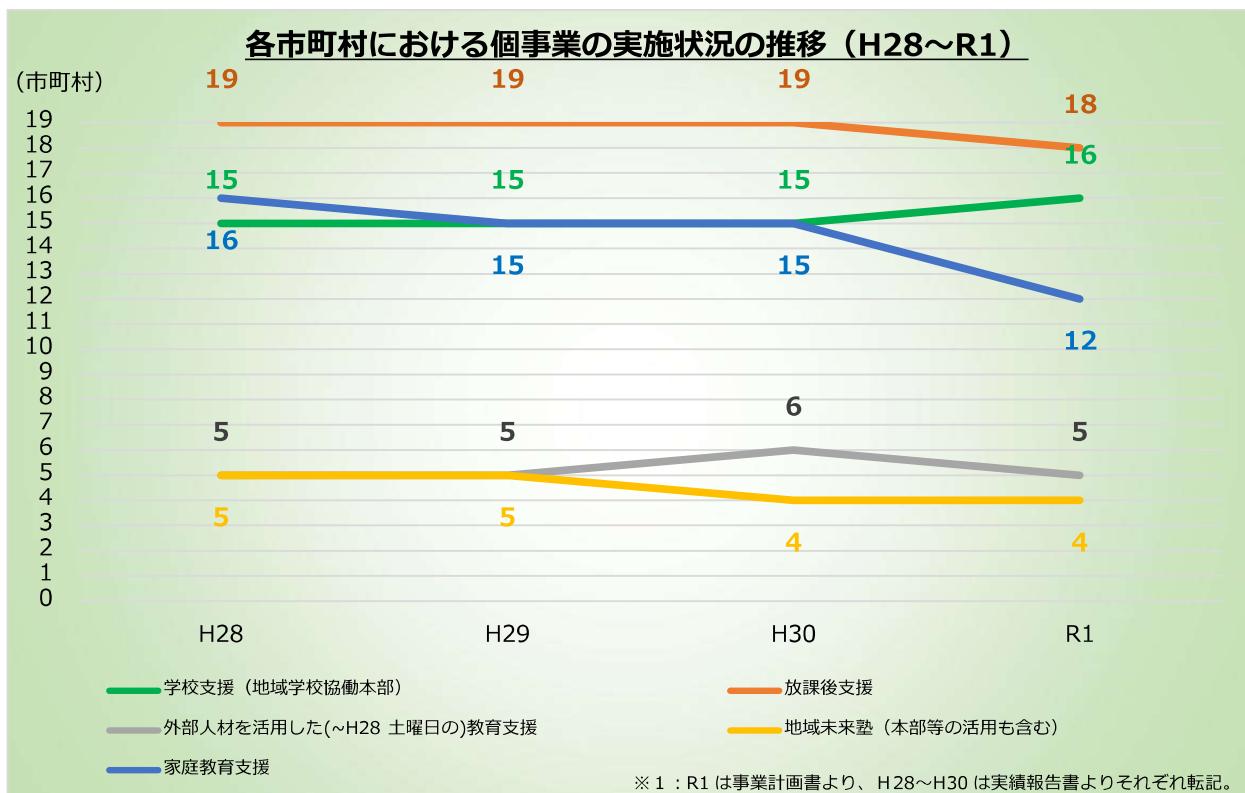
(任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日)

	氏名	所属・職名	分野	圏域
1	足立 隆博	安来市教育委員会教育総務課総務係長	行政	松江
2	大町 由紀子	ふるえ子ども広場 コーディネーター	学校支援、放課後支援	松江
3	景山 良一	飯南町赤名公民館 主事	公民館、放課後支援、家庭教育支援	出雲
4	坂手 洋介	江津市立青陵中学校PTA会長	PTA	浜田
5	多々納 道子	島根大学名誉教授、松江市教育委員	学識経験者	松江
6	朋澤 公香	吉賀町社会教育委員	社会教育委員	益田
7	広中 郁美	津和野町立青原小学校 校長	小学校	益田
8	山根 久美子	キラ☆キッズ 代表	家庭教育支援	松江
9	山本 幸市	松江市立東出雲中学校 校長	中学校	松江

【事務局】

	氏名	所属・職名	区分
1	畠山 経弘	社会教育課	事務局長
2	吉田 茂延	社会教育課社会教育グループ	事務局員
3	福村 譲	社会教育課社会教育グループ	事務局員
4	横田 輝昭	社会教育課社会教育グループ	事務局員
5	森脇 淳志	社会教育課社会教育グループ	事務局員
6	糸賀 真也	社会教育課社会教育グループ	事務局員
7	光森 智哉	社会教育課社会教育グループ	事務局員

進捗状況



島根県教育庁社会教育課 HP「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」

<https://www.pref.shimane.lg.jp/education/kyoiku/syougai/project/>

The screenshot shows the official website of Shimane Prefecture. At the top, there is a navigation bar with links for 'Language' (Japanese, English), 'Background Color' (White, Black), 'Page' (Standard, Large, Extra Large), 'Text Size' (Standard, Large, Extra Large), 'Search' (Google Custom Search), and a banner for 'FUSO'. Below the banner are links for 'Top', 'Disaster Prevention & Safety', 'Tourism', 'Child Development & Education', 'Healthcare & Welfare', 'Living', 'Business & Industry', 'Environment & Regional Development', and 'Prefectural Government Statistics'. The main content area has a breadcrumb trail: Top > Child Development > Education > Lifelong Learning > Social Education > Collection! Shimane Children's Development Collaboration Project. A sub-menu for 'Social Education' is also visible. The main title is 'Collection! Shimane Children's Development Collaboration Project'. Below the title, there is a section titled 'School Support' with a sub-section 'School Support Initiatives' which includes a link to 'Image'. There is also a list of implementation guidelines.

文部科学省 HP 「学校と地域でつくる学びの未来」

<https://manabi-mirai.mext.go.jp/index.html>

The screenshot shows the official website of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT). The header features the ministry's logo and name in English ('Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology Japan'). It includes a search bar and links for 'よくある質問' (FAQ), '初めての方へ' (For First-timers), 'サイトマップ' (Site Map), 'SNS', 'お問い合わせ' (Contact), and a search input field. The main menu has categories for '自治体の方' (Local Government), '学校教職員の方' (School Staff), '地域学校協働活動推進員(コーディネーター)の方' (Regional School Cooperation Activity Promoter), '保護者・地域の方' (Guardians/Community), and '企業・団体の方' (Business/Groups). Below the menu, there is a large green banner with the text '地域みんなの力で 子供たちの未来を拓く' (Using everyone's power in the community, opening up the future for children) and a photo of two children sitting on a grassy hill. The banner also includes a link to '自動再生' (Auto-Play). At the bottom, there is a row of small thumbnail images representing various programs or resources.

令和元年度 各市町村担当課一覧

1 松江市	所属 〒 住所 TEL FAX	教育委員会生涯学習課放課後子どもプラン係 690-8540 松江市末次町86番地 0852-55-5311 (直通) 0852-55-5543	
		市民生活部地域振興課社会教育係 692-8686	
		安来市安来町878-2	
		0854-23-3071 (直通)	
		0854-23-3155	
2 出雲市	所属 〒 住所 TEL FAX	教育委員会教育政策課社会教育係 693-8530	
		出雲市今市町70番地	
		0853-21-6909 (直通)	
		0853-21-6192	
		教育委員会社会教育課キャリア教育推進室 699-1392	
4 雲南市	所属 〒 住所 TEL FAX	雲南市木次町木次里方521-1	
		0854-40-1073 (直通)	
		0854-40-1079	
		教育委員会教育魅力課地域学習推進G 699-1832	
		仁多郡奥出雲町横田1037番地	
5 奥出雲町	所属 〒 住所 TEL FAX	0854-52-2672 (直通)	
		0854-52-3048	
		教育委員会 690-3513	
		飯石郡飯南町下赤名880番地	
		0854-76-3944 (直通)	
6 飯南町	所属 〒 住所 TEL FAX	0854-76-3945	
		教育委員会生涯学習課生涯学習係 697-8501	
		浜田市殿町1	
		0855-25-9720 (直通)	
		0855-23-5758	
8 大田市	所属 〒 住所 TEL FAX	教育委員会社会教育課社会教育係 694-0064	
		大田市大田町大田口1,111	
		0854-83-8127 (直通)	
		0854-82-5395	
		教育委員会社会教育課 695-8501	
9 江津市	所属 〒 住所 TEL FAX	江津市江津町1525	
		0855-52-7496 (直通)	
		0855-52-4369	
		教育委員会教育課社会教育係 696-0001	
		邑智郡川本町川本332-15	
10 川本町	所属 〒 住所 TEL FAX	0855-72-0594 (直通)	
		0855-72-1061	
		教育委員会教育課社会教育係 699-4692	
		邑智郡美郷町柏渕168	
		0855-75-1217 (直通)	
11 美郷町	所属 〒 住所 TEL FAX	0855-75-1386	
		教育委員会生涯学習課 696-0317	
		邑智郡邑南町淀原153-1	
		0855-83-1127 (直通)	
		0855-83-2013	
12 邑南町	所属 〒 住所 TEL FAX	教育委員会社会教育課 698-0033	
		益田市元町11番26号	
		0856-31-0622 (直通)	
		0856-31-0641	
		教育委員会 699-5605	
14 津和野町	所属 〒 住所 TEL FAX	鹿足郡津和野町後田口64-6	
		0856-72-1854	
		0856-72-1650	
		教育委員会 699-5513	
		鹿足郡吉賀町六日市648番地	
15 吉賀町	所属 〒 住所 TEL FAX	0856-77-1285 (直通)	
		0856-77-0040	
		共育課地域教育係 684-0403	
		隱岐郡海士町大字海士1490番地	
		08514-2-1221 (直通)	
16 海士町	所属 〒 住所 TEL FAX	08514-2-1633	
		教育課社会教育係 684-0211	
		隱岐郡西ノ島町大字浦郷544-38	
		08514-6-0171 (直通)	
		08514-6-1028	
17 西ノ島町	所属 〒 住所 TEL FAX	教育委員会社会教育係 684-0102	
		隱岐郡知夫村1053-1	
		08514-8-2301 (代表)	
		08514-8-2302	
		教育委員会社会教育係 685-0022	
19 隠岐の島町	所属 〒 住所 TEL FAX	隠岐の島町今津346番地2	
		08512-2-2126 (直通)	
		08512-2-0619	

※令和2年3月現在



学校・家庭・地域の連携・協働のポイント

～結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業をとおして～

令和2年3月

島根県教育庁社会教育課

〒690-8502 島根県松江市殿町1番地

TEL : 0852-22-5428・5429・6876 FAX : 0852-22-6218